



2025年5月20日

## 中東は動いている～トランプディール連発

公益財団法人 国際通貨研究所  
客員研究員 九門 康之

中東は動いている。トランプ大統領がサウジアラビア、カタール、アラブ首長国連邦(UAE)を歴訪し、連続して大型の経済ディールをまとめた。各国とも米国との関係を強化し利益と安定を確保しようとしている。また、混乱からの脱却を目指すシリアは、トランプ大統領から大きな果実を得た。

サウジアラビアは米国と3000億ドルの投資を約束し、今後これを6000億ドルから1兆ドルに拡大するとした<sup>1</sup>。米国の武器売却総額は当初想定の1000億ドルを超えた模様だ。他方で、トランプ大統領来訪に先立ち原油を増産し、価格を引き下げて歓迎の絨毯を広げることも忘れなかった。サウジアラビアはじめ産油国の財政は石油収入により支えられており、原油価格の低下は経済への重石となる。順調な成長軌道が期待される中、産油国は、エネルギー価格抑制を主張するトランプ大統領に妥協したといえる(図表1)。

カタールは、国営カタール航空がボーイングに210機(960億ドル)を発注した他、2430億ドルの民間投資に調印した<sup>2</sup>。また4億ドルともいわれる豪華航空機をトランプ大統領に差し出す姿勢を示すことで、米国側に立っていることを強調した。

アラブ首長国連邦(UAE)でも、トランプ大統領は1兆ドルを超える投資の約束と2000億ドルの民間取引契約で歓迎された。米国側もUAEとの一層の関係強化を約束した<sup>3</sup>。ドバイではトランプ大統領の名前を冠したホテルの建設計画が発表された。

トルコはトランプ大統領の訪問先に含まれなかったが、ウクライナとロシアの紛争解決に向けた仲介をすることで、和平を急ぐトランプ政権へのサポートをアピールした。トルコは2019年にロシアのS400地对空ミサイルシステムを導入以降、米国との関係が滞っている。

トランプ大統領を歓迎する各国の思惑は異なる。サウジアラビアは、米国と友好関係を維持することで、中東の盟主としての地位を盤石なものとしたい。カタールは過去にムスリム同胞団などイスラム主義者を支援したことが理由で孤立した。今は逆に、人脈

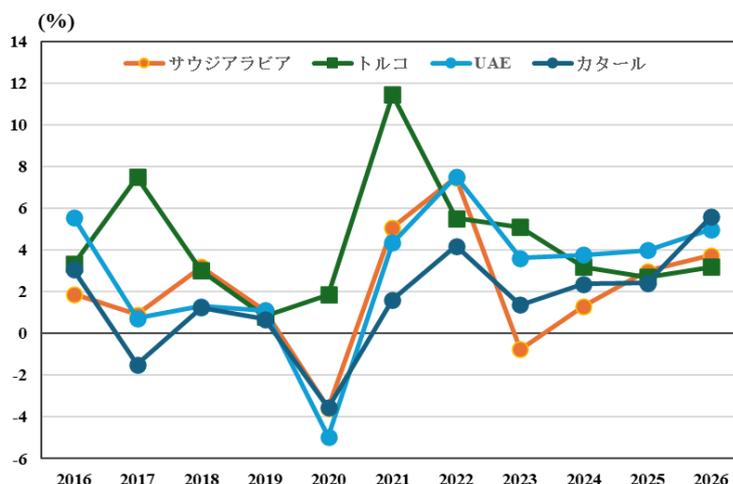
<sup>1</sup> <https://www.arabnews.com/node/2600444/saudi-arabia>

<sup>2</sup> <https://www.ft.com/content/f14a9dfc-b9d6-44cd-8708-0d12c4d6f0e3>

<sup>3</sup> <https://www.ft.com/content/b27013eb-b076-450b-9dfd-e77822f31d3b>

を活かし、イスラエルと対立するハマスや米国が核交渉で対峙するイランとのパイプ役として「役に立つ国」であることをアピールした。UAE は、米国との関係強化により官民のビジネス拡大を図ろうとしている。

図表 1：中東主要国の実質 GDP 成長率（前年比）



(資料) IMF データより作成。2024 年～2026 年は IMF 予測。

トランプ大統領の中東歴訪でのサプライズは、対シリア経済制裁解除の発表だ。2024 年 12 月にアサド政権が倒れて以降、新政権は国内経済の立て直しに注力しており、経済制裁の解除は大きな転換点となる<sup>4</sup>。今回の発表に先立ち、サウジアラビアとカタールは、シリアの世界銀行への債務 1500 万ドルを肩代わりすると発表しており、米国がアラブ諸国のコンセンサスを了承したと受け止められている。

米国は、大統領の中東歴訪で 2 兆ドルを超える取引を確保したと発表。また、一連の対応から、中東諸国はトランプ政権の影響力に期待していることがわかる。米・イラン核交渉が続くなか、進展があった場合、中東での米国の存在感はさらに高まると思われる。

以上

<sup>4</sup> 内戦状態のため統計データは入手できない。米 CIA の推計ではあるが、実質 GDP 成長率 0.7% (2022 年)、失業率 13% (2024 年)。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2025 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <https://www.iima.or.jp>